

【表紙】

| | |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年8月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第35期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社インフォメーションクリエイティブ |
| 【英訳名】 | INFORMATION CREATIVE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 亨 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井六丁目22番7号 |
| 【電話番号】 | (03)5753 - 1211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部長 千葉 進 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井六丁目22番7号 |
| 【電話番号】 | (03)5753 - 1211 |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部経理部長 千葉 進 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第34期 第3四半期 累計期間 | 第35期 第3四半期 累計期間 | 第34期 |
|--------------------------|------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成23年 10月1日 至 平成24年 6月30日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日 |
| 売上高 | (千円) | 4,112,305 | 4,357,040 | 5,599,452 |
| 経常利益 | (千円) | 198,714 | 283,513 | 294,578 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 85,562 | 142,569 | 140,683 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | - | - | - |
| 資本金 | (千円) | 407,874 | 407,874 | 407,874 |
| 発行済株式総数 | (株) | 3,866,135 | 3,866,135 | 3,866,135 |
| 純資産額 | (千円) | 2,733,680 | 2,888,711 | 2,767,213 |
| 総資産額 | (千円) | 3,845,252 | 4,158,221 | 4,071,020 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | 22.35 | 37.23 | 36.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額 | (円) | - | - | 22.00 |
| 自己資本比率 | (%) | 71.1 | 69.5 | 68.0 |

| 回次 | | 第34期 第3四半期 会計期間 | 第35期 第3四半期 会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日 | 自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 5.80 | 10.17 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による停滞からは緩やかな回復基調にあるものの、円高の長期化、欧州の財政問題などにより極めて不安定な状況で推移しました。

当社が属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の情報化投資は一部で回復の兆しはあるものの、顧客のコスト削減要請がますます強くなる傾向で、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を更に進め、新規顧客の開拓、クラウドコンピューティング部門のサービス体制の拡充を図り、技術者稼働率の向上に努めてまいりました。

又、人材育成の推進、諸経費の節減にも努め、収益基盤の強化を図ってまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高は4,357百万円（前年同期比6.0%増）となりました。又、営業利益は265百万円（前年同期比49.5%増）、経常利益は283百万円（前年同期比42.7%増）、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損等により、142百万円（前年同期比66.6%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発につきましては、官公庁、製造業向けオープン・Web系システム開発、製造業向け汎用システム開発の受注が増加したこと等により、売上高は1,844百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

(システム運用)

システム運用につきましては、情報・通信、官公庁、製造業向けのシステム運用管理、官公庁向けのネットワーク構築の受注が増加したこと等により、売上高は2,200百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、自社製パッケージソフトウェア販売及びそれに伴うハードウェア販売を含めたクラウドコンピューティング分野の受注が増加したこと等に加え、通信・通信関連のハードウェア設計の受注が増加したこと等により、売上高は311百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ158百万円減少し2,639百万円となりました。これは主に有価証券の減少150百万円及び繰延税金資産の減少85百万円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ245百万円増加し1,518百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加276百万円及び繰延税金資産の減少58百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ19百万円減少し925百万円となりました。これは主に未払金の増加103百万円及び賞与引当金の減少169百万円によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ14百万円減少し343百万円となりました。これは主に退職給付引当金の減少22百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ121百万円増加し2,888百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加58百万円及びその他有価証券評価差額金の増加63百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 3,866,135 | 3,866,135 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 3,866,135 | 3,866,135 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 | - | 3,866,135 | - | 407,874 | - | 389,037 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 37,100 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 3,828,400 | 38,284 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 635 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 3,866,135 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 38,284 | - |

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％） |
|--------------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） 株式会社インフォメーション クリエイティブ | 東京都品川区南大井六丁目 22番7号 | 37,100 | - | 37,100 | 0.96 |
| 計 | - | 37,100 | - | 37,100 | 0.96 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,543,028 | 1,530,997 |
| 受取手形 | 2,625 | 6,303 |
| 売掛金 | 871,716 | 875,945 |
| 有価証券 | 150,465 | - |
| 仕掛品 | 10,873 | 58,671 |
| 前払費用 | 44,139 | 44,060 |
| 繰延税金資産 | 171,849 | 86,309 |
| その他 | 3,361 | 37,514 |
| 流動資産合計 | 2,798,059 | 2,639,804 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 45,790 | 45,790 |
| 減価償却累計額 | 30,871 | 32,305 |
| 建物(純額) | 14,918 | 13,484 |
| 工具、器具及び備品 | 74,962 | 68,874 |
| 減価償却累計額 | 61,158 | 58,425 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 13,803 | 10,448 |
| 土地 | 2,882 | 2,882 |
| 有形固定資産合計 | 31,605 | 26,815 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,387 | 20,635 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 13,170 |
| 電話加入権 | 2,173 | 2,173 |
| 無形固定資産合計 | 5,561 | 35,979 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 776,597 | 1,052,953 |
| 投資不動産 | 146,499 | 146,499 |
| 減価償却累計額 | 17,917 | 18,207 |
| 投資不動産(純額) | 128,581 | 128,291 |
| 敷金及び保証金 | 50,394 | 47,358 |
| 会員権 | 12,750 | 12,700 |
| 保険積立金 | 112,170 | 116,885 |
| 繰延税金資産 | 158,588 | 99,872 |
| その他 | 3,696 | 4,543 |
| 貸倒引当金 | 6,985 | 6,985 |
| 投資その他の資産合計 | 1,235,794 | 1,455,621 |
| 固定資産合計 | 1,272,960 | 1,518,416 |
| 資産合計 | 4,071,020 | 4,158,221 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 73,182 | 80,786 |
| 未払金 | 337,621 | 441,543 |
| 未払費用 | 45,718 | 25,200 |
| 未払法人税等 | 66,163 | - |
| 未払消費税等 | 41,108 | 62,114 |
| 預り金 | 9,174 | 118,730 |
| 賞与引当金 | 357,552 | 188,331 |
| 役員賞与引当金 | 11,383 | - |
| その他 | 3,556 | 9,168 |
| 流動負債合計 | 945,460 | 925,874 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 252,494 | 230,106 |
| 役員退職慰労引当金 | 100,158 | 107,142 |
| その他 | 5,693 | 6,385 |
| 固定負債合計 | 358,346 | 343,634 |
| 負債合計 | 1,303,807 | 1,269,509 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 407,874 | 407,874 |
| 資本剰余金 | 397,528 | 397,528 |
| 利益剰余金 | 1,993,108 | 2,051,440 |
| 自己株式 | 17,646 | 17,646 |
| 株主資本合計 | 2,780,865 | 2,839,197 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,652 | 49,514 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,652 | 49,514 |
| 純資産合計 | 2,767,213 | 2,888,711 |
| 負債純資産合計 | 4,071,020 | 4,158,221 |

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 4,112,305 | 4,357,040 |
| 売上原価 | 3,455,366 | 3,629,112 |
| 売上総利益 | 656,939 | 727,927 |
| 販売費及び一般管理費 | 479,626 | 462,789 |
| 営業利益 | 177,312 | 265,137 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 36 |
| 受取配当金 | 15,613 | 13,913 |
| 受取賃貸料 | 4,000 | 5,000 |
| 助成金収入 | - | 3,649 |
| その他 | 3,250 | 2,136 |
| 営業外収益合計 | 22,922 | 24,735 |
| 営業外費用 | | |
| 投資不動産賃貸費用 | 1,502 | 772 |
| 複合金融商品評価損 | - | 5,168 |
| その他 | 17 | 418 |
| 営業外費用合計 | 1,520 | 6,359 |
| 経常利益 | 198,714 | 283,513 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 12,795 | - |
| その他 | 2,043 | - |
| 特別利益合計 | 14,839 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 162 | 184 |
| 投資有価証券評価損 | 31,745 | 7,920 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15,000 | - |
| 特別損失合計 | 46,907 | 8,104 |
| 税引前四半期純利益 | 166,646 | 275,409 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,082 | 17,177 |
| 法人税等調整額 | 80,001 | 115,663 |
| 法人税等合計 | 81,083 | 132,840 |
| 四半期純利益 | 85,562 | 142,569 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
（自平成23年10月1日至平成24年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、平成24年10月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されます。

この変更により、繰延税金資産が11,406千円減少し、法人税等調整額が12,652千円増加する見込みであります。

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 （自平成22年10月1日 至平成23年6月30日） | 当第3四半期累計期間 （自平成23年10月1日 至平成24年6月30日） |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 8,285千円 | 9,356千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,236 | 22 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月20日 | 利益剰余金 |

当第3四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年12月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 84,236 | 22 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月22日 | 利益剰余金 |

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 22円35銭 | 37円23銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 85,562 | 142,569 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 85,562 | 142,569 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,828 | 3,828 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草加 健司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。